



安全安心の市営住宅の改善・活用を！

市営住宅の入居が減っている？

この地震で、公営住宅の重要性を再認識しました。しかし、本市市営住宅の戸数は減り、所得基準の引き下げなど様々な制限により入居も減り、空き室が現在576戸に増加しています。

※右資料ご参照ください。



セーフティネットとして機能するために

広田

- ・ 所得基準を緩和して
- ・ 連帯保証人規定をなくして
- ・ 市町村税の滞納者へ配慮を
- ・ 浴室設備の設置を早急に

市長

国や他の自治体の状況について注視しながら、住環境の向上も含めて検討・研究していきたい。

若い世帯の入居促進を！

広田

学生入居モデル事業が始まる。卒業したら退去ではなく、若い単身者も入居できるよう検討を求める。

市長

このモデル事業を進める中で効果も検証しながら、継続的な居住に向けてどういったことができるか研究していきたい。

広田

福祉部局との連携を！

高齢化率が高い等、町会では様々な役割を担っている。定期的に生活相談会を開くなど福祉部局との積極的連携を求める。

生活相談については、関係する部局と連携し対応している。引き続き入居者に寄り添いたい。

金沢市内の子どもや保護者から、子どもの個人情報が本人にも知らされず自衛隊へ提供されており、なぜ勝手に提供されるのか、やめてほしいとお声が寄せられています。奈良市では、高校3年生が違憲訴訟を起こしています。

本市ではこれまで、目的外利用として自衛隊に対しその年度に18歳になる方々の個人4情報の閲覧を許可し、2019年には山野前市長がそれまでの閲覧許可から、電子媒体で提供を開始し、市民の反対のお声がある中で毎年実施されています。今年度は4,075名分を提供しました。

この情報提供は国や自衛隊からの強制ではなく、自治体に裁量があり提供していない自治体もあります。自分の情報を出す出さないは、基本的人権にかかわり、それを守るのが自治体の役割であり提供はやめるべきです。

広田

村山市政になって2回、提供が行われている。自治体の裁量権がある中で、市長はどのようなお考えで情報提供しているのか。

市長

自衛官等の募集事務については、自衛隊法第97条において、市町村の法定受託事務と定められているので名簿の提供を行っている。

教育的配慮が損なわれている

例えば、金沢市立工業高校では、生徒本人が直接企業とやりとりができないようになっていたり、いわゆる解禁日に企業が求人票を出し始めますが、学校に自由には持参できず、ハローワークで審査を受ける必要があります。さらに学校では、3年生になる前から本人と、もしくは3者面談で生徒にふさわしい就職にむけて丁寧に話し合い、指導されています。これは、公共職業安定所の職業紹介業務取扱要領に基づいて教育的配慮が行われているものです。

広田

生徒も保護者も知らない間に個人情報自衛隊に提供され、学校を通さず、保護者も介さず、直接高校生に勧誘文書が届いている。市長が情報提供を行うことで、教育的配慮が損なわれているということについてどうお考えか。

市長

自衛官等の募集事務につきましては、自衛隊法等の法令に基づいて適正に行われていると認識しており、教育的配慮が損なわれているとは考えていない。